

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	124490	交通安全推進事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-4 日常生活の安全確保			
	施策	3 交通安全の推進			
目的	交通安全の推進				
対象	市民				
意図	市民の交通安全意識が高まり、交通事故が減少する。				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催等 ○交通安全団体の活動支援					
市民参画の有無 【 無し 】					
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 街頭指導、広報活動回数	回	計画	6,300	6,300	
		実績	5,849	5,852	
② 交通安全教室開催回数	回	計画	200	200	
		実績	242	237	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 交通安全教室参加者数	人	目標	16,000	16,000	
		実績	16,288	16,227	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

  

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、交通安全教室を実施し交通安全意識の高揚を図っている。 目標値は、過去の実績を参考にした。	
交通安全教室を実施する小中学校、幼稚園、保育園と連絡調整を行い、年間計画をたてて実施した。地域団体や老人クラブ等の交通安全教室については、交通指導員の効果的な配置に努め、開催希望に応じた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、関係団体と連携して街頭啓発活動、交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 姉帯 工 内線 254

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	124490	交通安全推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		23,089	24,019		930
財 源 内 訳	国・県	2,591	2,333		△ 258
	地方債				
	その他	341	340		△ 1
	一般財源	20,157	21,346		1,189

※特定財源の内訳	
交通指導員設置事業補助金	2,333千円
交通災害共済加入推進交付金	340千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
安心・安全な日常生活を送っています。

事業開始の背景・経緯  
交通事故のない安心して暮らせる住みよいまちづくりを推進するため、交通安全意識の高揚を図る。

事業概要  
○交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催等  
○交通安全団体の活動支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催
    - ・交通安全教室（延べ237回）
    - ・交通指導車による広報活動（延べ348回）
    - ・交通事故相談（24件）
    - ・交通災害共済見舞金手続き（53件）
    - ・交通安全関係団体への負担金・補助金交付等
- 交通指導員等活動経費 15,818 千円  
交通安全専門員の配置 2,240 千円  
交通指導車の維持管理 351 千円  
（花巻 30千円、大迫 172千円、石鳥谷 127千円、東和 22千円）  
交通安全関係団体への補助 3,700 千円  
交通安全関係団体への負担金 197 千円  
その他（職員旅費、消耗品 431 千円  
作業員賃金）（花巻 416千円、大迫 0千円、石鳥谷 10千円、東和 5千円）
- 交通指導車の更新（新規） 1,282 千円  
老朽化の進んだ交通指導車を計画的に更新する。

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	124500	高齢者運転免許返納支援事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-4	日常生活の安全確保		
	施策	3	交通安全の推進		
目的	交通安全の推進				
対象	運転免許証を保有する65歳以上の市民				
意図	高齢者の運転免許の自主返納を促し、リスクの高い高齢ドライバーが減ることで交通事故が減少する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○高齢者運転免許返納支援	65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス及びタクシーの利用料金の一部を助成する。				
市民参画の有無	【 無し 】				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 高齢者運転免許返納支援事業の利用者数	人	計画		202	
		実績		176	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 運転免許証の自主返納者数（65歳以上）（暦年）	人	計画		253	
		実績		310	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
・高齢者が免許を更新する際の要件が強化されたことにも背景として、従前よりも早く免許返納を検討する市民が増え、本制度をきっかけに返納する市民が増加した。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 交通事故撲滅のために、市が主体となり関係団体と協力しながら取り組む必要があることから妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 高齢者の交通事故は社会的問題であり、本事業により自主返納者が増加することにより、高齢者が関わる交通事故が減少することが期待されることから、向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 自主返納者の実績に今後の見込を含めた事業費であり削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 運転免許証を自主返納した高齢者の日常生活に必要な足を確保するため、公共交通の利用料金の一部を助成するものであるため適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
本事業の実施により、運転免許証の自主返納者数が増加し、交通事故件数が減少することが期待される。年度途中の開始であり実際の効果が現れるのは今後となるが、平成30年1月から3月までの人身事故件数は43件となっており、前年と比較すると26件減少している。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 姉帯 工 内線 254

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	12	124500	高齢者運転免許返納支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			895		895
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		895		895

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標  
安心・安全な日常生活を送っています。

事業開始の背景・経緯  
全国的に高齢運転者が当事者となる交通死亡事故が多発していることから、運転に自信のなくなった高齢者の方が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、高齢運転者の交通事故防止を図るもの。

事業概要  
 高齢者運転免許返納支援  
65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス及びタクシーの利用料金の一部を助成する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**高齢者運転免許返納支援事業【平成29年度新規事業：債務負担行為】 895千円**  
(補助金658千円, 印刷費237千円)

運転免許証を自主返納した高齢者ドライバーに対して、バス及びタクシーの利用料金の一部を助成する事業を実施することにより、高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進める。もって、交通事故防止と公共交通の利用促進を図る。

【対象者】平成29年4月1日以降に運転免許証を自主返納した、市内に住所を要する65歳以上の者

【利用可能機関】市内に発地または着地のある路線バス（高速バスは除く）、予約乗合交通、予約乗合タクシー、花巻地区タクシー業協同組合に加入しているタクシー

【申請方法】市民生活総合相談センターで受付（平成29年9月1日から受付を開始した）

運転経歴証明書又は運転免許取消通知書の写しを添付して申請

【交付利用券】10,000円分（配布は一人1回、本人の使用に限る）

【利用期限】翌年度末まで

※ 利用期間が次年度に及ぶことから、債務負担行為を設定